



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場会社名 アイホン株式会社
コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 周作
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 和田 健

TEL 052-682-6191

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	8,750	19.5	331	31.8	464	55.6	208	9.3
25年3月期第1四半期	7,323	6.5	251	—	298	—	191	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 621百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △352百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	11.15	—
25年3月期第1四半期	10.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	47,109	40,309	83.5	2,101.40
25年3月期	48,766	40,568	81.1	2,113.55

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 39,342百万円 25年3月期 39,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	10.00	—	18.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	7.1	1,050	0.3	1,050	0.7	600	18.3	32.05
通期	38,800	5.2	2,650	10.3	2,700	14.1	1,600	14.5	85.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	20,674,128 株	25年3月期	20,674,128 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	1,952,235 株	25年3月期	1,952,215 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	18,721,893 株	25年3月期1Q	18,822,323 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
市場別売上高（連結）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、積極的な経済対策・金融政策への期待感とこれを受けた円安・株高基調が進展し、輸出関連事業を中心に業績の回復の兆しが見られました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、雇用情勢や所得環境等が依然として厳しいものの、消費者マインドは改善傾向にあり、日本国内の新設住宅着工戸数につきましては大幅に増加いたしました。海外市場におきましては、米国ではセキュリティに対するニーズの高まりを受けて引き合いが増加いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高87億5千万円（前年同四半期連結累計期間比19.5%増）、営業利益は3億3千1百万円（同31.8%増）、経常利益は4億6千4百万円（同55.6%増）、四半期純利益は2億8百万円（同9.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本（アイホン株式会社）

国内の住宅市場につきましては、既設マンションのリニューアルにおきまして、アフターサービス情報を活用した営業活動を推進しマンションの管理会社や管理組合への積極的な提案活動を行ったことや、市場のニーズに対応したリニューアル市場向けの新商品の販売が順調に推移したことなどにより、集合住宅向けシステムの販売が大幅に増加し、住宅市場の売上が増加いたしました。

ケア市場につきましては、サービス付高齢者向け住宅に対する補助金等の事業が推進された結果、高齢者住宅への納入が増加いたしました。が、病院や高齢者施設のリニューアルにおきましては新たな設備更新が大幅に減少したことにより、ケア市場全体の売上は減少いたしました。

これらの結果、売上高は80億3千6百万円（前年同四半期連結累計期間比16.9%増）、営業利益は4億5千4百万円（同71.7%増）となりました。

② 米国（アイホンコーポレーション）

米国につきましては、学校等のセキュリティニーズの高まりによりテレビドアホンの販売が増加するとともに、重点活動として取り組んできた物件への提案及び受注活動を積極的に行ったことにより、IPネットワーク対応インターホンの販売が大幅に増加いたしました。

また、集合住宅向けシステムにおきましても販売が順調に推移し、売上は増加いたしました。

これらの結果、売上高は14億3千6百万円（前年同四半期連結累計期間比80.4%増）、営業利益は1億1百万円（同447.9%増）となりました。

③ 欧州（アイホンS.A.S.）

欧州につきましては、景気後退が長期化する中、主要国であるフランスにおきましては、新たに発売した市場のニーズに対応したテレビドアホンの販売を積極的に行ったことなどにより、戸建住宅市場における売上が増加いたしました。欧州全体におきましては、他社との競争激化等の影響により戸建市場向けテレビドアホンの売上は減少いたしました。が、集合住宅向けシステムにつきましては、積極的な販売活動を行ったことにより、売上が増加いたしました。

これらの結果、売上高は8億1千3百万円（前年同四半期連結累計期間比30.7%増）、営業利益は3千5百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失1千1百万円）となりました。

④ タイ（アイホンコミュニケーションズ（タイランド））

タイにつきましては、日本の在庫調整の影響で生産高は減少いたしました。が、為替相場の変動の影響により売上高は20億1千4百万円（前年同四半期連結累計期間比17.7%増）、営業利益につきましては輸送費等が減少したことなどにより3千2百万円（同48.5%増）となりました。

⑤ ベトナム（アイホンコミュニケーションズ（ベトナム））

ベトナムにつきましては、新たな生産拠点として平成23年11月から稼動を開始し、生産高が徐々に増加した結果、売上高は9千5百万円（前年同四半期連結累計期間比200.4%増）となりました。が、創業赤字期間中であり営業損失は3千4百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失4千6百万円）となりました。

⑥ その他（その他海外子会社3社）

シンガポールにつきましては、新築市場及びリニューアル市場におきまして積極的な提案活動及び受注活動を行ったことにより、集合住宅向けシステムの販売が順調に推移いたしました。新たな販売拠点として平成25年4月に設立した上海の子会社につきましては、積極的な営業活動を行い順調に市場開拓を進めてまいりました。香港につきましては、日本への売上が増加いたしました。

これらの結果、その他の地域におきましては、売上高は3億3千8百万円（前年同四半期連結累計期間比117.2%増）、営業利益は1千4百万円（同546.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における総資産は471億9百万円（前連結会計年度末487億6千6百万円）となり16億5千7百万円減少いたしました。これは主に、売上増加への対応等に伴いたな卸資産が6億9千6百万円増加したものの、配当金支払い等により現金及び預金が3億9千万円減少、受取手形及び売掛金が17億9千6百万円減少したことによるものであります。

負債は68億円（前連結会計年度末81億9千8百万円）となり13億9千7百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が4億8千3百万円減少、未払金が7億8千7百万円減少したことによるものであります。

純資産は403億9百万円（前連結会計年度末405億6千8百万円）となり2億5千9百万円減少いたしました。これは主に、四半期純利益2億8百万円を計上したものの、配当金支払い3億3千6百万円及び子会社会計期間変更に伴う調整額を計上したことにより、利益剰余金は5億6千1百万円減少となりましたが、前期末と比較し為替レートが円安に進行したことに伴い為替換算調整勘定が2億6千1百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成25年5月8日付決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、愛峰（上海）貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。一方、アイホンヨーロッパにつきましては、平成25年3月に清算結了いたしましたので、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除いております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,163	11,772
受取手形及び売掛金	9,492	7,696
有価証券	3,535	3,216
製品	3,530	4,031
仕掛品	1,695	1,992
原材料	2,451	2,349
繰延税金資産	907	945
その他	204	142
貸倒引当金	△89	△83
流動資産合計	33,890	32,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,501	5,525
減価償却累計額	△3,873	△3,924
建物及び構築物(純額)	1,627	1,600
機械装置及び運搬具	1,131	1,223
減価償却累計額	△851	△873
機械装置及び運搬具(純額)	279	349
工具、器具及び備品	5,932	5,947
減価償却累計額	△5,395	△5,427
工具、器具及び備品(純額)	536	520
土地	1,980	1,985
リース資産	149	149
減価償却累計額	△40	△47
リース資産(純額)	108	101
建設仮勘定	16	118
有形固定資産合計	4,550	4,675
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,543	7,616
繰延税金資産	564	472
その他	2,258	2,310
貸倒引当金	△39	△28
投資その他の資産合計	10,325	10,370
固定資産合計	14,875	15,046
資産合計	48,766	47,109

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,456	1,578
リース債務	29	28
未払法人税等	695	211
製品保証引当金	315	287
賞与引当金	—	415
資産除去債務	—	2
その他	3,705	2,217
流動負債合計	6,202	4,741
固定負債		
リース債務	85	78
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	137	137
退職給付引当金	558	626
資産除去債務	18	16
その他	1,195	1,200
固定負債合計	1,995	2,058
負債合計	8,198	6,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	31,531	30,969
自己株式	△3,157	△3,157
株主資本合計	39,146	38,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	848	938
繰延ヘッジ損益	2	△14
土地再評価差額金	△461	△461
為替換算調整勘定	33	294
その他の包括利益累計額合計	423	757
少数株主持分	998	967
純資産合計	40,568	40,309
負債純資産合計	48,766	47,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	7,323	8,750
売上原価	4,049	4,916
売上総利益	3,274	3,833
販売費及び一般管理費	3,022	3,501
営業利益	251	331
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	56	56
受取家賃	8	19
為替差益	19	106
その他	10	7
営業外収益合計	111	201
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	49	48
その他	13	18
営業外費用合計	64	68
経常利益	298	464
特別利益		
固定資産売却益	7	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	27	—
会員権評価損	0	—
減損損失	—	39
為替換算調整勘定取崩額	—	8
特別損失合計	27	52
税金等調整前四半期純利益	278	411
法人税、住民税及び事業税	81	177
少数株主損益調整前四半期純利益	196	234
少数株主利益	5	25
四半期純利益	191	208

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	196	234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	89
繰延ヘッジ損益	△4	△16
為替換算調整勘定	△421	314
その他の包括利益合計	△549	387
四半期包括利益	△352	621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△324	542
少数株主に係る四半期包括利益	△28	79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,886	796	622	—	—	7,304	18	7,323	—	7,323
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	986	0	—	1,711	31	2,730	137	2,867	△2,867	—
計	6,873	796	622	1,711	31	10,035	155	10,191	△2,867	7,323
セグメント利益 又は損失(△)	264	18	△11	21	△46	247	2	249	2	251

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及び平成24年1月に設立したシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,461	1,435	813	—	—	8,710	40	8,750	—	8,750
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,575	1	—	2,014	95	3,686	298	3,984	△3,984	—
計	8,036	1,436	813	2,014	95	12,396	338	12,735	△3,984	8,750
セグメント利益 又は損失(△)	454	101	35	32	△34	588	14	602	△270	331

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びシンガポール並びに平成25年4月に設立した上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、処分を決定した固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては39百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

市場別売上高(連結)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		売上高増減率 (%)
	売上高 (百万円)	売上高構成比 (%)	売上高 (百万円)	売上高構成比 (%)	
住宅市場合計	4,653	53.2	4,034	55.1	15.4
(戸建住宅市場)	1,343	15.4	1,280	17.5	4.9
(集合住宅市場)	3,310	37.8	2,753	37.6	20.2
ケア市場	980	11.2	1,100	15.0	△10.9
海外市場	2,620	29.9	1,684	23.0	55.5
その他市場	495	5.7	503	6.9	△1.6
合 計	8,750	100.0	7,323	100.0	19.5

(注) 百万円未満は、切り捨てて表示しております。